

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成22年10月31日	自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	10,189,404	10,167,565	23,282,015
経常利益(千円)	4,510	384,071	219,752
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	214,654	51,407	927,969
四半期包括利益又は包括利益(千円)	211,123	56,663	920,080
純資産額(千円)	7,380,184	6,538,308	6,670,747
総資産額(千円)	22,425,887	18,998,637	20,941,205
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額()(円)	4,282.79	1,035.72	18,607.97
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額(円)	-	1,006.97	-
自己資本比率(%)	31.2	32.9	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,356	580,764	1,094,228
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	709,693	345,877	1,056,672
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,965	204,007	900,970
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	4,185,908	4,519,581	4,080,713

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,590.51	2,156.03

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社2社の計13社で構成されており、企業理念「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といったテクノロジーの蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<その他衣料販売>

ノンコア事業と位置付けておりましたその他衣料販売から撤退いたしました。また、当該事業を行う連結子会社のギルドコーポレーション株式会社（現株式会社リアム）（以下「ギルドコーポレーション」）を売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ギガプライズ	株式会社ユーネットワークス	吸収分割契約	株式会社ユーネットワークスにおけるUserver.jp事業に関する権利義務を会社分割（吸収分割）により株式会社ギガプライズに承継させる契約	平成23年12月1日を効力発生日とする

（注）当社の連結子会社である株式会社ギガプライズは、ネットワーク事業におけるサービスラインナップの拡充及び一般法人や業務店などの顧客獲得のため、平成23年10月26日開催の取締役会において株式会社ユーネットワークス（東京都渋谷区、資本金40百万円、代表取締役社長 南 佳成）との吸収分割契約の締結を決議し、同日付で吸収分割契約を締結、平成23年12月1日に会社分割が完了しております。

当該会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 分割方式

株式会社ユーネットワークスを分割会社とし、株式会社ギガプライズを承継会社とする、分社型分割です。

(2) 分割期日

平成23年12月1日

(3) 交付する対価

本件会社分割（吸収分割）に際し、株式会社ギガプライズは、株式会社ユーネットワークスに対して、本件事業に関して有する権利義務に代わり、金銭23,500千円を支払います。

(4) 交付する金銭の算定の考え方

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより算定したものであります。

(5) 承継した資産、負債の項目及び金額

受け入れる資産及び引き受ける負債の額はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済は、欧州の財政危機に端を発した世界的な金融不安により雇用情勢が悪化するなど、景気の停滞が継続する状況で推移いたしました。

そのような環境の中、当社グループが事業を行うインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が平成23年6月末時点で前年比188万契約増加の3,540万契約となりましたが、その増加率は鈍化傾向にあります。一方で、公衆無線LANアクセスサービスや携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約者数は平成23年6月末時点で前年比672万契約増加の11,203万契約と、その増加率は上昇する傾向にあります（出典：総務省）。また、クラウド市場におきましては平成23年の市場規模が前年比45.9%増の662億円となる見込み（出典：IDC Japan）ですが、機器とクラウドとの連携を標準機能としたサービスを米電子機器大手企業がコンシューマーエレクトロニクス分野に投入したことで、そのサービスが一般的なものとして認知されはじめたため、クラウド市場はより一層拡大するものと考えられます。

また、インターネット広告市場は、平成22年には7,747億円（前年比9.6%増）の市場（出典：『2010年（平成22年）日本の広告費』・株式会社電通）となり、雑誌、新聞などが軒並み前年割れとなっている中で唯一成長を続け、テレビ広告市場に次ぐ第二の媒体として順調に拡大しております。また、最近のスマートフォンの急速な普及による新サービスの登場やSNS（Social Networking Service）領域のさらなる拡大などの影響により、今後も引き続き新たなビジネス領域が生まれ、市場が拡大していくことが見込まれます。

インターネットに接続する機器の増加は日本をはじめとした先進国だけにとどまらず、BRICs（Brazil：ブラジル、Russia：ロシア、India：インド、China：中国）を中心とした経済発展が著しい国々においてもその普及が進み、インターネット利用者が急増しております。その結果、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となりました。

当社グループは、以前よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、本来は互換性のない両プロトコルの相互通信を可能にする仕組みの開発をすでに完了しております。そして、この技術による日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。

今後も、この実績を活かし、引き続き、通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対して、ソリューションを提供してまいります。

当社グループは、当連結会計年度を事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期と設定し、コア事業へのリソース集中とノンコア事業の整理を行うことで業績拡大をはかっております。ノンコア事業の整理として、アパレル事業会社であったギルドコーポレーションの売却や当社子会社の株式会社エグゼモード（以下「エグゼモード」）独自によるコピキタス家電の開発・製造からの撤退、アウトバウンド（Push）による株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）のエンドユーザー獲得からの撤退を実行するとともに、コア事業へのリソース集中の一環として、特に下記を重点項目と設定して推進してきた結果、コア事業の売上高が9,626,488千円と前年同期比27.4%増となり、営業利益につきましても492,612千円と大幅に黒字改善いたしました。

- ・VDC（Virtual Data Center）、VPS（Virtual Private Server）を中心としたクラウドサービスの提供
- ・M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」の日本及び中国での事業化
- ・MVNO（Mobile Virtual Network Operator）によるモバイルデータ通信ユーザーの獲得
- ・連結子会社の株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）を中心としたインターネットマーケティングの拡大と当社グループのテクノロジーによるマーケット優位性の確立

クラウドサービスのうち、法人向けのクラウドサービスであるVDCは堅調に仮想サーバ稼働数が増加いたしました。グリー株式会社の「GREE Platform」推奨環境に採用された当社の主力プロダクトの一つである「フリービットクラウド VDC China Package」を中国有数のSAP（Social Application Provider）のHoolai Game Ltd.が日本におけるコンテンツ運用基盤として採用し、中国で1億人以上のユーザーを有するソーシャルゲーム「HOOLAI 三国」の提供を開始したことを手始めとして、SAP事業者を中心とした中国企業への拡大をはかっております。今後も飛躍的に拡大していくSNSを土台から支えるインフラサービスとして提供してまいります。

また、「ServersMan」プロダクトラインアップの個人向けクラウドサービス「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」におきましても、子会社であるDTIがエンドユーザーを獲得しており、さらに継続的に新しい技術の取り込みやサービス内容の向上を行うことにより、他社との差別化をはかっております。そして、ISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてクラウドサービスを提供できる展開も行っております。

当社グループ独自の高速無線サービスである「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスにおきましてもDTIが順調にユーザーを獲得しており、新規ユーザーだけではなく既存ユーザーによる追加申し込みも増加し、一人のユーザーが複数のサービスをご利用頂ける仕組みの構築を行うことができました。クラウドサービス同様、この成功事例をもとに、ISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてMVNOによるサービスを提供できる仕組みも展開をしております。

インターネットマーケティングにおきましては、フルスピードの経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、引き続き堅調な実績推移を示すこととなりました。また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大をはかっております。

なお、中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd（以下「aigo」）との提携に成功したことで製品開発をaigoとの共同で行うことが可能になり、製造をaigoが担いますので、当社グループにおける在庫リスクも大きく軽減できることになりました。その結果、『SiLK Renaissance』に則り、当社子会社のエグゼモード独自によるユビキタス家電の開発・製造からの撤退することといたしました。また、今後のより一層の強固な事業構造の確立をはかるため、当初計画よりも既存製品の在庫処理を速やかに行うこととし、当第2四半期連結会計期間においてその在庫を一掃することといたしました。今後は、Maker's Maker事業リソースの全てをaigo事業に集中し、事業改善に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.2%減の10,167,565千円となり、営業利益が277,662千円の黒字転換、経常利益が前年同期比8,415.3%増の384,071千円、四半期純利益が51,407千円の黒字転換となりました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーションを売却したことによるものであります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、ノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。当第2四半期連結累計期間において、この撤退に伴う当該事業での損益計上はありません。

ISP's ISP

当第2四半期連結累計期間におきましては、MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて新しいクラウドメールサービスである「CloudMail」などの新サービスの提供を開始した事業会社が増加し、また、前第2四半期連結会計期間に株式会社ベッコアム・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ商材による事業規模の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は3,680,174千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は505,439千円（前年同期比8.9%増）となりました。

iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、9,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、中国のSAP事業者を中心に新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。当事業は、投資が先行するビジネスモデルであるため、当第2四半期連結累計期間は赤字であります。事業規模が順調に拡大していることにより、赤字幅が縮小しております。引き続き利用者数を増加していくことで、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は920,707千円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失は75,740千円（前年同期は137,176千円のセグメント損失）となりました。

なお、売上高の減少は、前連結会計年度に、子会社の有していた赤字事業のリアルデータセンター事業を事業譲渡したことによるものです。

Maker's Maker

aigoとの提携に成功し、また、当社とaigoは、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「SmartCloud」を設立いたしました。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得できたため、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となりました。これに伴い、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り、自社による製品開発から撤退することといたしました。そして、aigo事業の進捗を踏まえた今後の業績向上の早期化のため、当初計画よりも既存製品の在庫処理を速やかに行うことを目的に、当第2四半期連結会計期間においてその在庫を一掃することとし、特別損失として事業撤退損182,643千円を計上しております。

以上の結果、売上高は510,465千円（前年同期比53.6%減）、セグメント損失は298,032千円（前年同期は150,640千円のセグメント損失）となりました。

B2C

DTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービスに加えて、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスの提供を開始したことで、DTIの会員純増をはかることができました。

以上の結果、売上高は2,238,698千円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は298,147千円（前年同期は127,510千円のセグメント損失）となりました。

InternetMarketing

SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から、定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っていることで、収益の安定化と改善を実現しております。また、当社グループのテクノロジーを活かした新しいサービスを開発し投入していくことで、他社との差別化と更なる利益の積み上げをはかっております。

以上の結果、売上高は3,188,442千円（前年同期比117.2%増）、セグメント利益は231,490千円（前年同期比139.2%増）となりました。

SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は259,645千円（前年同期比42.3%減）、セグメント損失は31,469千円（前年同期は20,818千円のセグメント利益）となりました。

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は18,998,637千円となり、前連結会計年度末と比べて1,942,568千円減少しました。これは主として、商品及び製品が704,202千円及びのれんが1,268,313千円減少したことによるものです。

負債合計は12,460,328千円となり、前連結会計年度末と比べて1,810,128千円減少しました。これは主として、長期借入金が1,636,582千円増加したものの、短期借入金が2,069,776千円、支払手形及び買掛金が695,414千円及び負ののれんが165,335千円減少したことによるものです。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことやギルドコーポレーションを連結の範囲から除いたことによって少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて132,439千円減少の6,538,308千円となり、この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,519,581千円となり、前連結会計年度末と比較して438,867千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は580,764千円の増加（前年同四半期は39,356千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額が254,127千円、法人税等の支払額が238,186千円あったものの、減価償却費が232,553千円、のれん償却額が448,709千円、未払金の増加額が205,424千円あったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は345,877千円の減少（前年同四半期は709,693千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が159,236千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が190,361千円あったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は204,007千円の増加（前年同四半期は87,965千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が1,908,230千円、長期借入金の返済による支出が2,178,538千円あったものの、長期借入れによる収入が4,520,000千円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、2,227千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、ギルドコーポレーションが連結対象から外れております。そのため、「その他衣料販売」の従業員数は108名減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,184
計	131,184

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,029	51,029	東京証券取引所 (マザーズ)	当社では単元株制度は採用しておりません。
計	51,029	51,029	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	51,029	-	3,045,085	-	1,673,302

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	8,751	17.14
田中 伸明	東京都渋谷区	6,508	12.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,282	2.51
株式会社オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,125	2.20
村井 純	東京都世田谷区	720	1.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	522	1.02
木村 太郎	神奈川県三浦郡葉山町	520	1.01
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	498	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	492	0.96
出井 伸之	東京都品川区	450	0.88
計	-	20,868	40.89

(注) 当社は、自己株式を1,390株所有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,639	49,639	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,029	-	-
総株主の議決権	-	49,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,390	-	1,390	2.72
計	-	1,390	-	1,390	2.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,532,605
受取手形及び売掛金	3,557,289	3,366,113
商品及び製品	953,039	248,836
仕掛品	2,548	38,294
原材料及び貯蔵品	16,079	13,264
その他	1,877,215	2,046,483
貸倒引当金	121,192	95,714
流動資産合計	10,380,909	10,149,882
固定資産		
有形固定資産	1,484,482	1,312,355
無形固定資産		
のれん	5,939,863	4,671,550
ソフトウェア	195,239	176,806
その他	36,650	53,294
無形固定資産合計	6,171,753	4,901,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,444,854
差入保証金	769,434	612,738
その他	1,187,996	1,012,553
貸倒引当金	608,905	435,398
投資その他の資産合計	2,904,060	2,634,748
固定資産合計	10,560,296	8,848,754
資産合計	20,941,205	18,998,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,466	241,052
短期借入金	3,970,030	1,900,253
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	2,030,372
未払金	2,848,389	2,715,353
未払法人税等	154,298	60,484
引当金	106,717	232,421
その他	866,972	721,153
流動負債合計	11,036,598	7,901,090
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	1,928,877	3,565,459
引当金	3,556	7,230
資産除去債務	46,420	34,715
負ののれん	346,000	180,665
その他	509,004	421,169
固定負債合計	3,233,859	4,559,238
負債合計	14,270,457	12,460,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	1,940,976	1,903,066
自己株式	364,327	364,327
株主資本合計	6,291,436	6,257,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	10,057
為替換算調整勘定	4,650	16,856
その他の包括利益累計額合計	5,302	6,798
新株予約権	828	828
少数株主持分	373,180	287,152
純資産合計	6,670,747	6,538,308
負債純資産合計	20,941,205	18,998,637

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	10,189,404	10,167,565
売上原価	6,676,421	6,888,027
売上総利益	3,512,982	3,279,537
販売費及び一般管理費	3,604,753	3,001,875 ₁
営業利益又は営業損失 ()	91,771	277,662
営業外収益		
受取利息	3,324	7,419
受取配当金	119	1,436
貸倒引当金戻入額	-	25,852
負ののれん償却額	165,335	165,335
その他	52,519	36,987
営業外収益合計	221,298	237,032
営業外費用		
支払利息	62,419	79,339
持分法による投資損失	27,332	36,878
支払手数料	26,000	-
その他	9,264	14,405
営業外費用合計	125,016	130,623
経常利益	4,510	384,071
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,614
貸倒引当金戻入額	7,339	-
事業譲渡益	39,706	-
その他	279	-
特別利益合計	47,325	7,614
特別損失		
減損損失	-	29,220
固定資産除却損	10,810	19,716
投資有価証券評価損	84,863	52,199
事業撤退損	-	182,643 ₂
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	-
その他	12,561	11,780
特別損失合計	176,766	295,559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	124,930	96,126
法人税、住民税及び事業税	117,882	85,988
法人税等調整額	37,797	59,419
法人税等合計	80,084	26,568
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	205,015	69,557
少数株主利益	9,639	18,149
四半期純利益又は四半期純損失 ()	214,654	51,407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	205,015	69,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,108	688
為替換算調整勘定	-	12,205
その他の包括利益合計	6,108	12,894
四半期包括利益	211,123	56,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,798	39,306
少数株主に係る四半期包括利益	9,674	17,356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,930	96,126
減価償却費	308,166	232,553
のれん償却額	453,616	448,709
負ののれん償却額	165,335	165,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,084	16,747
受取利息及び受取配当金	3,443	8,856
支払利息	62,419	79,339
為替差損益(は益)	12,733	7,072
持分法による投資損益(は益)	27,332	36,878
減損損失	-	29,220
投資有価証券評価損益(は益)	84,863	52,199
事業撤退損失	-	182,643
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	-
売上債権の増減額(は増加)	261,983	254,127
たな卸資産の増減額(は増加)	356,113	120,183
その他の流動資産の増減額(は増加)	107,830	181,133
仕入債務の増減額(は減少)	56,735	16,907
未払金の増減額(は減少)	486,230	205,424
その他	36,283	15,512
小計	331,059	915,920
利息及び配当金の受取額	1,494	10,045
利息の支払額	63,483	83,049
事務所移転費用の支払額	-	23,965
法人税等の支払額	229,713	238,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,356	580,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,884	159,236
無形固定資産の取得による支出	136,153	22,740
貸付けによる支出	156,585	120,000
貸付金の回収による収入	-	175,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	845,752	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	190,361
差入保証金の回収による収入	491,057	45,271
差入保証金の差入による支出	-	90,764
その他	10,624	16,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,693	345,877

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	595,874	1,908,230
長期借入れによる収入	646,800	4,520,000
長期借入金の返済による支出	578,254	2,178,538
社債の償還による支出	250,000	50,000
自己株式の取得による支出	230,644	-
配当金の支払額	179,954	87,604
リース債務の返済による支出	76,026	69,826
その他	15,760	21,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,965	204,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,188	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	760,490	438,867
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,398	4,080,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,185,908	4,519,581

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション(株)につきましては、連結子会社である(株)フルスピードが全保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)						
<p>2 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金990,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p> <p>なお、平成23年5月9日付にて、当借入金は全額を返済しております。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(株)リアム</td> <td style="text-align: right;">539,500千円</td> </tr> <tr> <td>(旧:ギルドコーポレーション(株))</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">539,500千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>短期借入金900,000千円及び長期借入金2,406,250千円(1年内返済予定の長期借入金687,500千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。</p> <p>(3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。</p>	(株)リアム	539,500千円	(旧:ギルドコーポレーション(株))		計	539,500千円
(株)リアム	539,500千円						
(旧:ギルドコーポレーション(株))							
計	539,500千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 899,856千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 910,147千円 2 事業撤退損 自社による製品開発事業撤退に伴い発生する在庫整理等の費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 4,201,924千円	現金及び預金勘定 4,532,605千円
預入期間が3か月を超える定期預金 16,016千円	預入期間が3か月を超える定期預金 13,023千円
現金及び現金同等物 4,185,908千円	現金及び現金同等物 4,519,581千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	182,203	3,600	平成22年4月30日	平成22年7月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	89,318	1,800	平成23年4月30日	平成23年7月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	その他衣料販売
売上高						
外部顧客への売上高	2,597,063	1,059,582	1,073,237	2,018,133	1,449,997	1,394,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	793,414	30,548	25,995	2,196	18,025	-
計	3,390,477	1,090,130	1,099,232	2,020,329	1,468,023	1,394,576
セグメント利益又は損失()	463,991	137,176	150,640	127,510	96,778	58,874

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	296,456	300,358	10,189,404	-	10,189,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,818	-	1,023,997	1,023,997	-
計	450,274	300,358	11,213,402	1,023,997	10,189,404
セグメント利益又は損失()	20,818	26,870	252,006	343,777	91,771

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 343,777千円には、のれん償却額 299,780千円、未実現利益の調整 38,743千円及び、その他の連結調整額 5,252千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、企業のWeb戦略支援等を行う(株)フルスピード及びアパレルの製造・販売を行うギルドコーポレーション(株)を連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「InternetMarketing」及び「その他衣料販売」を追加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	SI
売上高						
外部顧客への売上高	2,985,937	849,738	442,494	2,236,407	3,154,321	246,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694,237	70,969	67,970	2,291	34,120	13,451
計	3,680,174	920,707	510,465	2,238,698	3,188,442	259,645
セグメント利益又は損失 ()	505,439	75,740	298,032	298,147	231,490	31,469

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	252,473	10,167,565	-	10,167,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	883,363	883,363	-
計	252,796	11,050,929	883,363	10,167,565
セグメント利益又は損失 ()	31,601	598,233	320,571	277,662

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 320,571千円には、のれん償却額 299,219千円、貸倒引当金の組替
8,620千円及び、その他の連結調整額 12,730千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年4月30日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	3,970,030	3,970,030	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,082,601	4,060,041	22,559

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	1,900,253	1,900,253	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,595,831	5,562,237	33,593

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4,282円79銭	1,035円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	214,654	51,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	214,654	51,407
普通株式の期中平均株式数(株)	50,120	49,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1,006円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	1,135
(うち持分変動損失(千円))	-	(1,135)
普通株式増加数(株)	-	289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。